

7 予算額等

単位：千円

	予算額	決算額	事業経費		経常経費		
			予算額	決算額	予算額	決算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成12年度)	19,038,942	23,690,155	15,296,096	19,966,000	3,742,846	3,724,155	
13年度	予算額・決算額	19,954,280	17,308,093	14,756,119	12,415,770	5,198,161	4,892,322
	独自財源からの収入額	300,554	846,971	300,554	823,232	0	23,739
	運営費交付金	19,018,971	16,159,023	13,820,810	11,290,439	5,198,161	4,868,583
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	634,755	302,098	634,755	302,098	0	0
14年度	予算額・決算額	26,616,704	25,000,849	21,506,731	20,074,741	5,109,973	4,926,108
	独自財源からの収入額	315,554	927,802	315,554	894,017	0	33,784
	運営費交付金	22,777,691	22,133,927	17,667,718	17,241,604	5,109,973	4,892,323
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	84,459	416,135	84,459	416,135	0	0
15年度	予算額・決算額	12,281,111	16,245,656	10,216,524	14,236,086	2,064,587	2,009,570
	独自財源からの収入額	277	249,048	277	236,661	0	11,537
	運営費交付金	9,709,652	13,183,240	7,645,065	11,185,207	2,064,587	1,998,033
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0	0
備考 平成15年9月末に解散							

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	72,209,579	9,175,602	0	31,200,000	9,678,148
14年度	73,493,044	9,190,405	0	31,200,000	7,862,222
15年度	70,103,457	5,067,219	0	31,200,000	8,716,336

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	23,971,494	0	-	0	-
14年度	29,185,343	0	-	0	-
15年度	27,312,043	0	文部科学省	3,436,531	無

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-
13年度	48,238,085	51,472,680	-	0
14年度	44,307,700	51,472,680	積立金	811,736
15年度	42,791,413	51,472,680	積立金	20,349

備 考

移行前は国の組織であり、バランスシートを作成していなかったため記載不可能
平成15年9月末に解散

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 現物出資された資産	建物 構築物 機械装置 航空機 土地	12,035,536 950,360 6,328,683 958,100 31,200,000	電話加入権	3,330
13年度末	建物 構築物 機械装置 航空機 土地	9,339,899 710,985 5,201,683 681,755 31,200,000	電話加入権	3,330
14年度末	建物 構築物 機械装置 航空機 土地	6,642,112 470,373 4,074,653 405,410 31,200,000	電話加入権	3,330
15年度末	建物 構築物 機械装置 航空機 土地	6,339,101 430,537 3,916,764 328,010 31,200,000	電話加入権	3,330
備考 平成15年9月末に解散				

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 無償譲渡された資産	建物 機械装置 車両運搬具 工具器具備品	149,278 10,605,852 18,660 1,330,763	ソフトウェア	814,403
13年度末	建物 機械装置 車両運搬具 工具器具備品	130,359 8,555,699 14,650 904,489	ソフトウェア	615,165
14年度末	建物 機械装置 車両運搬具 工具器具備品	111,440 6,065,790 10,640 568,894	ソフトウェア	415,008
15年度末	建物 機械装置 車両運搬具 工具器具備品	101,892 5,427,694 8,994 441,791	ソフトウェア	284,918
備考 平成15年9月末に解散				

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(13年4月)	13年度末	14年度末	15年度末
無	無	無	無
備考 平成15年9月末に解散			

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	監査法人名	中央青山監査法人
		監査意見	<p>(1) 財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠しており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。</p> <p>(2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4) 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-
14年度	法定監査	監査法人名	中央青山監査法人
		監査意見	<p>(1) 財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。</p> <p>(2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4) 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-
15年度	法定監査	監査法人名	中央青山監査法人
		監査意見	<p>(1) 財務諸表(損失の処理に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2) 損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4) 決算報告書は、法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-
備考 平成15年9月末に解散			

(注)法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

11 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

引き続き調査中

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

引き続き調査中